



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月7日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5445 URL <https://www.tokyotekko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 柴田 隆夫 (TEL) 03(5276)9701
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	79,617	0.5	10,624	143.9	11,412	130.8	7,887	115.6
2023年3月期	79,229	19.9	4,355	—	4,944	—	3,657	—

(注) 包括利益 2024年3月期 8,849百万円(125.9%) 2023年3月期 3,917百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	884.90	—	15.9	15.5	13.3
2023年3月期	405.28	—	8.3	7.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 510百万円 2023年3月期 363百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	77,903	53,160	68.2	5,991.51
2023年3月期	69,773	46,149	66.1	5,106.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 53,111百万円 2023年3月期 46,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,089	△4,562	△3,055	16,341
2023年3月期	6,879	△1,630	△756	11,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	100.00	110.00	993	27.1	2.2
2024年3月期	—	50.00	—	220.00	270.00	2,395	30.5	4.9
2025年3月期(予想)	—	70.00	—	165.00	235.00		30.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	82,500	3.6	10,000	△5.9	10,000	△12.4	6,900	△12.5	774.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,365,305株	2023年3月期	9,365,305株
② 期末自己株式数	2024年3月期	500,874株	2023年3月期	339,981株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,912,866株	2023年3月期	9,025,472株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	76,678	2.3	10,111	189.3	11,932	229.2	8,629	223.0
2023年3月期	74,954	20.8	3,495	—	3,624	—	2,672	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	967.51		—					
2023年3月期	295.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	71,013	46,575	65.6	5,250.43
2023年3月期	61,678	38,862	63.0	4,302.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 46,575百万円 2023年3月期 38,862百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.3「1. 経営成績等の状況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復の動きが見られました。一方で、物価上昇や世界的な金融引締めに伴う影響による景気の下押しリスク、および地政学リスクの顕在化もあり、先行き不透明な状況が継続しました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、鉄筋の需給や人手不足による建設工事の遅れ等もあり、2023年の鉄筋用小棒の国内向け出荷数量が2年ぶりに前年を下回るなど、取り巻く環境は厳しいものとなりました。また、主原料の鉄スクラップ価格は結果として大きく変動することはなかったものの、運賃をはじめとした諸コストが上昇基調にあるなど、予断を許さない経営環境が続きました。

このような中で当社は、2023年度からスタートした「中期経営方針」のもと、取引先のニーズに対応した建設現場の効率化・省力化に寄与する製品や工法の提案活動を一段と強化し、主力の「ネジテツコン」を中心とした高付加価値製品の販売推進による収益の向上と企業価値の増大に取り組んできました。

また、昨年7月には事業部制から新たに機能別組織（営業本部、技術・開発本部、生産本部、環境リサイクル本部）に再編。中期経営方針で定めた経営目標の実現を図るべく、ガバナンスを強化し、経営の効率性や専門性の向上に努めてきました。

こうした状況下、当連結会計年度における連結売上高は、鉄筋販売数量は前年度比減少ながら、出荷製品価格の上昇により796億1千7百万円と前年同期比3億8千8百万円（0.5%）の増収となりました。

利益面につきましては、値差（製品価格と原材料価格との差）が改善するとともに、販管費等のコスト削減に注力した結果、営業利益は前年同期比62億6千8百万円（143.9%）増益の106億2千4百万円、経常利益は同64億6千8百万円（130.8%）増益の114億1千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、同42億2千9百万円（115.6%）増益の78億8千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ81億3千万円増加し、779億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が44億7千6百万円、有形固定資産が22億8千1百万円、各々増加したことによるものです。

(ロ) 負債

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ11億1千9百万円増加し、247億4千3百万円となりました。これは主に、設備に係る支払債務および未払法人税等が増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ70億1千万円増加し、531億6千万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は68.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億7千6百万円増加し、163億4千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費を主たる要因として、120億8千9百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、45億6千2百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより、30億5千5百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

国内の建設需要につきましては、中長期的には経済構造の成熟化や少子化の一層の進展等により不透明な状況が続くことが想定されます。一方で、都心部・主要都市における再開発プロジェクトや工場、倉庫・物流施設は概ね堅調に推移すると見込んでおります。

電炉小棒業界におきましては、各種コストの製品価格への転嫁が更に進むものと考えられますが、所謂2024年問題に伴う輸送コストの上昇をはじめとして、様々な要因からの主原料・副資材や電力エネルギー等の高水準での推移が予想され、経営環境は依然として楽観できないと認識しております。

当社としましてはこのような環境下において、2023年度よりスタートしました「中期経営方針」のもと、高付加価値製品である太径・高強度鉄筋の拡販（地域の拡大や中小物件をターゲット）、および、当社コア商品である継手類の拡販を柱に、収益の向上と企業価値の増大に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高825億円、連結営業利益100億円、連結経常利益100億円および親会社株主に帰属する当期純利益69億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,875	16,351
受取手形及び売掛金	8,111	9,111
電子記録債権	680	615
商品及び製品	11,651	10,717
原材料及び貯蔵品	3,202	3,047
その他	894	871
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	36,413	40,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,630	18,211
減価償却累計額	△13,823	△14,044
建物及び構築物（純額）	3,806	4,167
機械装置及び運搬具	53,133	56,363
減価償却累計額	△43,502	△44,568
機械装置及び運搬具（純額）	9,630	11,795
土地	8,595	9,257
リース資産	319	238
減価償却累計額	△154	△131
リース資産（純額）	164	107
建設仮勘定	1,366	566
その他	4,289	4,517
減価償却累計額	△3,407	△3,684
その他（純額）	882	833
有形固定資産合計	24,445	26,727
無形固定資産	158	142
投資その他の資産		
投資有価証券	7,101	8,966
退職給付に係る資産	653	837
繰延税金資産	617	226
その他	405	315
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	8,755	10,322
固定資産合計	33,359	37,192
資産合計	69,773	77,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,427	5,688
電子記録債務	909	1,075
営業外電子記録債務	302	1,963
1年内返済予定の長期借入金	1,446	907
リース債務	64	41
未払法人税等	986	2,784
賞与引当金	619	1,027
役員賞与引当金	39	79
その他	4,472	3,413
流動負債合計	15,267	16,980
固定負債		
長期借入金	5,589	4,982
リース債務	121	73
再評価に係る繰延税金負債	347	347
退職給付に係る負債	1,903	1,964
資産除去債務	76	77
その他	317	317
固定負債合計	8,355	7,762
負債合計	23,623	24,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	36,669	43,210
自己株式	△561	△1,063
株主資本合計	43,800	49,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,521	2,491
土地再評価差額金	794	794
為替換算調整勘定	10	7
退職給付に係る調整累計額	△36	△21
その他の包括利益累計額合計	2,289	3,273
非支配株主持分	59	48
純資産合計	46,149	53,160
負債純資産合計	69,773	77,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	79,229	79,617
売上原価	67,222	61,247
売上総利益	12,006	18,369
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,347	3,101
給料	1,145	1,174
退職給付費用	135	55
賞与引当金繰入額	186	295
役員賞与引当金繰入額	39	79
減価償却費	60	27
賃借料	483	489
業務委託費	346	344
研究開発費	245	247
その他	1,661	1,929
販売費及び一般管理費合計	7,651	7,745
営業利益	4,355	10,624
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	146
設備賃貸料	21	22
仕入割引	146	100
受取保険金	-	3
為替差益	0	3
持分法による投資利益	363	510
雑収入	117	100
営業外収益合計	729	887
営業外費用		
支払利息	92	86
貸倒引当金繰入額	-	0
支払手数料	42	6
その他	6	5
営業外費用合計	140	98
経常利益	4,944	11,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	172	5
国庫補助金	-	25
受取保険金	156	-
その他特別利益	0	-
特別利益合計	329	30
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	49	79
固定資産圧縮損	-	25
その他特別損失	0	4
特別損失合計	52	110
税金等調整前当期純利益	5,222	11,333
法人税、住民税及び事業税	1,070	3,478
法人税等調整額	498	△11
法人税等合計	1,569	3,466
当期純利益	3,652	7,866
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	△20
親会社株主に帰属する当期純利益	3,657	7,887

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,652	7,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	935
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	0	△2
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	6	45
その他の包括利益合計	265	983
包括利益	3,917	8,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,923	8,870
非支配株主に係る包括利益	△5	△20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	33,192	△560	40,323
当期変動額					
剰余金の配当			△180		△180
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,657		3,657
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,477	△0	3,476
当期末残高	5,839	1,851	36,669	△561	43,800

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,257	△0	794	9	△36	2,024	65	42,413
当期変動額								
剰余金の配当								△180
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,657
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	263	0		0	0	265	△5	259
当期変動額合計	263	0	-	0	0	265	△5	3,736
当期末残高	1,521	-	794	10	△36	2,289	59	46,149

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	36,669	△561	43,800
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346		△1,346
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,887		7,887
自己株式の取得				△502	△502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,540	△502	6,038
当期末残高	5,839	1,851	43,210	△1,063	49,838

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,521	794	10	△36	2,289	59	46,149
当期変動額							
剰余金の配当							△1,346
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,887
自己株式の取得							△502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	970		△2	14	983	△10	972
当期変動額合計	970	-	△2	14	983	△10	7,010
当期末残高	2,491	794	7	△21	3,273	48	53,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,222	11,333
減価償却費	2,047	2,053
無形固定資産償却費	49	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	408
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	△106
受取利息及び受取配当金	△81	△147
支払利息	92	86
持分法による投資損益 (△は益)	△363	△510
受取保険金	△156	△3
有形固定資産除却損	49	79
有形固定資産売却損益 (△は益)	△171	△5
固定資産圧縮損	-	25
補助金収入	-	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△441	△930
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,185	1,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	△504	△572
未収消費税等の増減額 (△は増加)	647	△10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	429	528
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△120	174
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	399	260
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	119	30
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△12	△3
その他	33	△6
小計	6,310	13,843
利息及び配当金の受取額	81	176
利息の支払額	△93	△85
法人税等の支払額	△355	△1,707
法人税等の還付額	810	2
その他の支出	△31	△143
その他の収入	156	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,879	12,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,785	△4,495
有形固定資産の売却による収入	182	33
無形固定資産の取得による支出	△16	△57
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
その他	△11	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,630	△4,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	-
長期借入れによる収入	3,300	300
長期借入金の返済による支出	△715	△1,446
リース債務の返済による支出	△111	△56
自己株式の取得による支出	△0	△502
配当金の支払額	△181	△1,344
その他	△47	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756	△3,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,499	4,476
現金及び現金同等物の期首残高	7,365	11,865
現金及び現金同等物の期末残高	11,865	16,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	78,474	4,991	83,465	△4,236	79,229
外部顧客への売上高	78,421	807	79,229	—	79,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	4,184	4,236	△4,236	—
計	78,474	4,991	83,465	△4,236	79,229
セグメント利益	3,889	417	4,307	48	4,355
セグメント資産	67,343	2,867	70,210	△437	69,773
その他の項目					
減価償却費	2,015	81	2,096	—	2,096
持分法適用会社への投資額	3,795	—	3,795	—	3,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,925	53	3,978	△0	3,978

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△437百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	78,833	4,697	83,530	△3,913	79,617
外部顧客への売上高	78,774	842	79,617	—	79,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	3,855	3,913	△3,913	—
計	78,833	4,697	83,530	△3,913	79,617
セグメント利益	10,446	132	10,579	45	10,624
セグメント資産	76,149	2,183	78,333	△429	77,903
その他の項目					
減価償却費	2,032	75	2,107	—	2,107
持分法適用会社への投資額	4,323	—	4,323	—	4,323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,389	104	4,493	△1	4,491

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2)セグメント資産の調整額△429百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,106.76円	5,991.51円
1株当たり当期純利益	405.28円	884.90円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,657	7,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,657	7,887
普通株式の期中平均株式数(株)	9,025,472	8,912,866

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,149	53,160
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	59	48
(うち非支配株主持分(百万円))	(59)	(48)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,090	53,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,025,324	8,864,431

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現ならびに資本効率の向上を目的として、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 13万株 (上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.46%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5億円 (上限) |
| (4) 取得する期間 | 2024年5月9日～2024年6月28日 |